

平成25年度 事業報告書

事業概要

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として次の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を実施した。また、研究により得られた成果は県へ送付するとともに、当公社ホームページに研究の概要を掲載した。

・「足和田中継ポンプ場圧送管出口マンホール内調査について」

幹線付帯設備の点検において、足和田中継ポンプ場圧送管出口マンホール内の酸素濃度が著しく低下していることが確認されており、作業環境として非常に危険な状況である。この作業環境の改善を目的として、マンホール内酸素濃度の経時変化の現状を把握し、汚水ポンプの運転方法を変更することで酸素濃度に変化が現れるのか検証を行った。

（研究結果の概要）

当初このマンホール内の酸素濃度は圧送された下水の流れにより上下するものと考えていたが、実際はマンホール蓋を閉めると数時間後には18%以下となり、その後マンホール蓋を開けて換気されるまで18%以上になることはなく、常に酸素欠乏で危険な状況であることがわかった。また、汚水ポンプの運転方法を変更しても状況は変わらず、作業環境の改善には至らなかった。

よって、このマンホールを開けるときは必ず身体を避け、酸素濃度を計測し、18%以上にならない場合は送風機による強制換気を実施してから点検することを徹底していく。

・「庭園管理の改善について」

峡東浄化センターは供用開始から24年を経過し、場内の樹木が生育するのに伴い剪定などの費用負担の増大が懸念されている。そのため、樹木の生育状況を整理し、下水処理場にふさわしい景観を保持するよう効率的な庭園管理手法や管理コストの低減が図れるよう検証を行った。

（研究結果の概要）

生育の著しい高木について、今後の管理が容易になるよう管理番号と樹木名を記入した名板を設置した。また、樹木の種類や配置などを確認することで設計思想を

想定すると共に今後の管理に役立てることが出来た。一部の病害虫における樹木への影響について対象樹木を限定して検証したが、今回は有効な対応策は見いだせなかった。なお、一部の樹木について適切な管理を継続して行うためには、従来よりも管理コストが増加することが分かった。

- ・「災害発生時における緊急対応に関する調査について

東日本大震災以降、防災意識が高まっている状況の中、下水道施設の維持管理を担っている当公社においては、災害発生時における初動対応（緊急点検、緊急調査）及びその後の応急対応等を迅速に行うことが重要となる。特に釜無川流域は処理区域も広く、場外施設（ポンプ場、マンホールポンプ、伏越設備、水管橋等）が多いことから、有事の際にはその対応に苦慮することが想定される。本調査では、災害発生時等の緊急時における初動対応（緊急点検、緊急調査）及びその後の応急対応についての状況を整理し、有事の際の迅速かつ的確な対応方法等の検討を目的として行った。

（研究結果の概要）

災害発生時等の緊急時における初動対応（緊急点検、緊急調査）及びその後の応急対応について、迅速かつ的確な対応方法等を検討するため、施設情報、訓練及び緊急時の対応状況の整理を行った。この調査は平成26年度も継続実施する予定であり、最終的には「緊急時行動手順書」をとりまとめることとしている。

- ・「反応槽間欠曝気におけるりんの挙動把握と変動緩和のための運転方法の検討について」

桂川清流センターでは、りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業により、凝集剤添加設備が平成26年度当初より供用開始予定とされている。これを受けて、りんの挙動や変動要因等を調査し、目標水質遵守や必要とされる電力・薬品コスト節減等につながる運転方法についての研究を行った。

（研究結果の概要）

りんの水処理流入負荷の変動要因は、汚泥脱水機分離液に由来する高濃度返流水の影響であることが判明し、その負荷変動に加えて反応タンク嫌気槽への酸化性物質の流入負荷変動や、水処理送風機設備等の間欠運転の影響等により放流水りん濃度が1日以上長い周期で緩やかに、かつ大きく変動することが想定された。

りんの負荷変動緩和のため、汚泥受槽の混合攪拌の時間制限と滞留時間短縮により返流負荷量の低減をはかり、汚泥処理返流水槽の運用方法変更により、脱水機運転時間付近に集中していた返流負荷の平準化を行った。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び

市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみ、処理状況及び資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	899	272	1,171
峡東浄化センター	588	23	611
釜無川浄化センター	1,742	12	1,754
桂川清流センター	147	69	216
合計	3,376	376	3,752

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況、簡単な水質実験などの「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼による地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
中央市立三村小学校	平成25年 6月11日	52
甲府市立中道北小学校	平成25年 7月 5日	36
中央市立田富小学校	平成25年 9月11日	66
笛吹市立石和南小学校	平成25年10月 2日	56
甲府市立甲運小学校	平成25年10月24日	71
合計		281

地域イベント行事

- ・富士川町主催の甲州富士川まつり
- ・峡南建設事務所、市川三郷町主催の河川清掃
- ・富士吉田市東町連合自治会主催の歩け歩け大会

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第28回下水道まつり」を開催し、施設見学及び体験イベント等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
釜無川浄化センター	平成25年 9月 7日	1,600

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第24回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月9日に表彰式を実施するとともに、作品集を全小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
99	1,441	59

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、「下水道関係防災訓練」を実施した。

実施場所	実施日	参加者数(人)
峡東浄化センター	平成25年11月26日	44

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住又は活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日

業務内容 施設の運転操作及び保守点検、小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項目	単位	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	
流入下水量	総流入量	m ³ /年	7,726,700	10,376,071	15,464,091	2,186,710
	日平均	m ³ /日	21,169	28,428	42,367	5,991
放流水質	BOD	mg/l	2.3	1.9	3.7	1.5
	SS	mg/l	<1	3.1	3.2	1.7
汚泥発生量	t/年	3,971	6,801	13,336	1,273	

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	合計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	33	55	50	14	152

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	9 1	2 3	1 1 4

4 下水道排水設備工事責任技術者認定事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習	平成25年 6月3,14,27,28日	679
試験講習	平成25年11月13日	44
認定試験	平成25年11月24日	43

・責任技術者数 2,780人(平成26年3月末現在)

管 理 部 門

1 職員の状況 (平成26年3月31日現在) (単位:人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	4	2	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	5		5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員の状況 (平成26年3月31日現在)

(1) 役員数 (単位:人)

役 職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1		1
専 務 理 事	1		1
理 事		5	5
監 事		2	2
合 計	2	7	9

(2) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	小 林 勝 己	
専務理事	日 原 修	
理 事	深 澤 秀 史	山梨市下水道課長
理 事	野 田 栄 志	南アルプス市下水道課長
理 事	加 藤 孝 行	上野原市建設経済部長
理 事	細 野 幸 男	富士川町上下水道課長
理 事	高 村 朝 春	山中湖村建設水道課長
監 事	古 屋 俊 一 郎	公認会計士
監 事	大 石 光 正	大月市会計管理者

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

臨時理事会 開催日 平成25年 4月10日
場 所 峡東浄化センター
議 事 ・評議員会の招集について

第1回理事会 開催日 平成25年 5月27日

	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・平成24年度事業報告及び決算について ・規程の改正について ・評議員会の招集について
臨時理事会	開 催 日	平成25年 7月 9日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・給与の特例の関する規程の制定について ・評議員会の招集について
臨時理事会	開 催 日	平成26年 3月14日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・評議員会の招集について
第2回理事会	開 催 日	平成26年 3月24日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・平成26年度事業計画及び収支予算について ・規程の改正等について

(2) 評議員会

臨時評議員会	開 催 日	平成25年 4月24日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・評議員の選任について ・役員を選任について
定時評議員会	開 催 日	平成25年 6月 4日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・平成24年度事業報告及び決算について
臨時評議員会	開 催 日	平成25年 7月25日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・役員報酬額について
臨時評議員会	開 催 日	平成26年 3月28日
	場 所	峡東浄化センター
	議 事	・役員を選任について ・役員報酬額について

4 登記事項

件 名	申 請 先	登 記 年 月 日	備 考
変更登記	甲府地方法務局	平成25年 4月25日	評議員、役員の変更
変更登記	甲府地方法務局	平成25年10月15日	従たる事務所の変更

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	363,371,877	370,957,769	△ 7,585,892
(2) 貯蔵品	25,543,472	25,375,728	167,744
(3) 未収金	4,170,049	4,181,880	△ 11,831
流動資産合計	393,085,398	400,515,377	△ 7,429,979
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	178,725,809	170,843,599	7,882,210
退職車両運搬具	64,586	86,112	△ 21,526
特定資産合計	178,790,395	170,929,711	7,860,684
(3) その他固定資産			
什器備品	698,588	29,797	668,791
ソフトウェア	1,486,800	0	1,486,800
リース資産	5,040,000	0	5,040,000
その他固定資産合計	7,225,388	29,797	7,195,591
固定資産合計	260,015,783	244,959,508	15,056,275
資産合計	653,101,181	645,474,885	7,626,296
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払事業費	285,795,237	261,773,000	24,022,237
事業管理返納金	24,763	24,107	656
未払金	53,100,472	83,607,274	△ 30,506,802
流動負債合計	338,920,472	345,404,381	△ 6,483,909
(2) 預り金	1,494,800	1,385,854	108,946
(3) 賞与引当金	9,200,975	10,304,370	△ 1,103,395
(4) リース負債	2,016,000	0	2,016,000
流動負債合計	351,632,247	357,094,605	△ 5,462,358
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	178,725,809	170,843,599	7,882,210
(2) リース負債	3,024,000	0	3,024,000
固定負債合計	181,749,809	170,843,599	10,906,210
負債合計	533,382,056	527,938,204	5,443,852
III 正味の財産の部			
1 指定正味の財産	74,064,586	74,086,112	△ 21,526
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(64,586)	(86,112)	△ 21,526
2 一般正味の財産	45,654,539	43,450,569	2,203,970
正味の財産合計	119,719,125	117,536,681	2,182,444
負債及び正味財産合計	653,101,181	645,474,885	7,626,296

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,080	37,101	△ 6,021
基本財産運用益計	31,080	37,101	△ 6,021
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,340	58,458	8,882
特定資産運用益計	67,340	58,458	8,882
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	475,655,551	472,435,026	3,220,525
峡東流域下水道受託事業収益	639,032,725	644,850,904	△ 5,818,179
釜無川流域下水道受託事業収益	958,229,560	950,456,678	7,772,882
桂川流域下水道受託事業収益	340,314,692	359,657,118	△ 19,342,426
公共下水道水質測定受託事業収益	3,046,080	2,927,550	118,530
公共下水道維持管理受託事業収益	4,165,350	4,058,250	107,100
責任技術者認定事業収益	4,663,000	1,247,000	3,416,000
事業収益計	2,425,106,958	2,435,632,526	△ 10,525,568
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	21,526	226,949	△ 205,423
受取補助金等計	21,526	226,949	△ 205,423
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	240	0	240
雑収益計	240	0	240
経常収益計	2,425,227,144	2,435,955,034	△ 10,727,890
(2) 経常費用			
① 事業費			
報給	8,426,734	9,600,831	△ 1,174,097
料	77,363,991	79,652,989	△ 2,288,998

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理	職 員 手 当 等	38,015,687	46,516,278	△ 8,500,591
	共 濟 費	21,730,241	21,446,645	283,596
	賃 借 金 用 額	6,513,483	6,270,015	243,468
	退 職 給 付 費	7,765,928	13,644,417	△ 5,878,489
	賞 与 引 当 金 繰 入	9,134,206	10,163,266	△ 1,029,060
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	748,929	756,739	△ 7,810
	旅 費	613,127	793,876	△ 180,749
	需 用 費	285,814,843	373,913,298	△ 88,098,455
	役 務 費	7,841,752	7,316,092	525,660
	委 託 料	1,916,285,722	1,838,613,530	77,672,192
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,496,527	4,180,513	△ 1,683,986
	原 材 料 費	23,821,384	17,652,022	6,169,362
	備 品 購 入 費	1,813,405	970,725	842,680
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	518,100	756,270	△ 238,170
	調 査 研 究 費	682,230	237,330	444,900
	公 課 費	8,728,089	9,127,988	△ 399,899
	減 価 償 却 費	2,085,324	249,292	1,836,032
	業 務 費	2,420,639,702	2,442,102,116	△ 21,462,414
	② 管 理	報 酬	1,042,559	1,134,855
給 料		577,613	591,587	△ 13,974
職 員 手 当 等		255,298	359,304	△ 104,006
共 濟 費		251,299	196,850	54,449
賃 借 金 用 額		0	0	0
退 職 給 付 費		116,282	101,825	14,457
賞 与 引 当 金 繰 入		66,769	141,104	△ 74,335
報 償 費		0	0	0
旅 費		740	0	740
需 用 費		21,642	36,613	△ 14,971
役 務 費		13,704	11,800	1,904
使 用 料 及 び 賃 借 料		17,265	41,573	△ 24,308
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	0
公 課 費		0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	20,301	2,779	17,522
	管 理 費	2,383,472	2,618,290	△ 234,818
	経 常 費 用 計	2,423,023,174	2,444,720,406	△ 21,697,232
	当 期 経 常 増 減 額	2,203,970	△ 8,765,372	10,969,342
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	0	1	△ 1
②	過 年 度 減 価 償 却 費	0	54,249	△ 54,249
	経 常 外 費 用 計	0	54,250	△ 54,250
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 54,250	54,250
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,203,970	△ 8,819,622	11,023,592
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	43,450,569	52,270,191	△ 8,819,622
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	45,654,539	43,450,569	2,203,970
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 21,526	△ 226,949	205,423
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 21,526	△ 226,949	205,423
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,086,112	74,313,061	△ 226,949
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	86,112	313,061	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,064,586	74,086,112	△ 21,526
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	64,586	86,112	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	119,719,125	117,536,681	2,182,444

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								31,080	0	31,080	0	0	31,080
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	16,700	16,700	16,700	16,701					0	66,801	539	0	67,340
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	475,059,683									475,059,683	595,868		475,655,551
峡東流域下水道受託事業収益		638,436,857								638,436,857	595,868		639,032,725
釜無川流域下水道受託事業収益			957,633,692							957,633,692	595,868		958,229,560
桂川流域下水道受託事業収益				339,718,824						339,718,824	595,868		340,314,692
公共下水道水質測定受託事業収益					3,046,080					3,046,080	0		3,046,080
公共下水道維持管理受託事業収益						4,165,350				4,165,350	0		4,165,350
責任技術者認定事業収益							4,663,000			4,663,000	0		4,663,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	21,526					0	21,526	0	0	21,526
⑤ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益	57	57	57	56						227	13		240
経常収益計	475,076,440	638,453,614	957,650,449	339,757,107	3,046,080	4,165,350	4,663,000	31,080	0	2,422,843,120	2,384,024	0	2,425,227,144
(2) 経常費用													
① 事業費													
報酬	2,106,683	2,106,683	2,106,684	2,106,684	0	0	0	0		8,426,734			8,426,734
給料	19,340,998	19,340,998	19,340,997	19,340,998	0	0	0	0		77,363,991			77,363,991
職員手当等	9,503,922	9,503,921	9,503,922	9,503,922	0	0	0	0		38,015,687			38,015,687
共済費	5,361,280	5,361,281	5,361,280	5,361,279	28,515	42,766	171,070	42,770		21,730,241			21,730,241
賃金	1,124,132	1,124,132	1,124,133	1,124,133	201,695	302,542	1,210,172	302,544		6,513,483			6,513,483
退職給付費用	1,941,482	1,941,481	1,941,482	1,941,483	0	0	0	0		7,765,928			7,765,928
賞与引当金繰入額	2,283,552	2,283,552	2,283,551	2,283,551	0	0	0	0		9,134,206			9,134,206
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
報償費	151,783	138,283	138,283	138,283	50,000	50,000	82,297	0		748,929			748,929
旅費	232,542	79,206	68,774	232,605	0	0	0	0		613,127			613,127
需用費	43,136,166	55,037,600	92,249,968	91,463,221	996,026	269,481	1,043,520	1,618,861		285,814,843			285,814,843
役務費	970,567	977,383	2,143,844	2,948,357	264,845	73,203	459,925	3,628		7,841,752			7,841,752
委託料	380,802,622	526,903,367	812,847,678	192,541,105	1,363,950	1,827,000	0	0		1,916,285,722			1,916,285,722
使用料及び賃借料	570,717	214,377	363,861	979,152	0	0	368,420	0		2,496,527			2,496,527
原材料費	2,960,306	9,602,327	4,916,185	6,342,566	0	0	0	0		23,821,384			23,821,384
備品購入費	1,239,000	574,405	0	0	0	0	0	0		1,813,405			1,813,405
負担金補助及び交付金	129,525	129,525	129,525	129,525	0	0	0	0		518,100			518,100
調査研究費	154,245	29,790	0	498,195	0	0	0	0		682,230			682,230
公課費	2,115,279	2,141,104	2,150,803	2,147,103	18,600	21,100	111,200	22,900		8,728,089			8,728,089
減価償却費	635,004	635,005	635,005	112,211	0	0	68,099	0	0	2,085,324		0	2,085,324
② 管理費													
報酬											1,042,559		1,042,559
給料											577,613		577,613
職員手当等											255,298		255,298
共済費											251,299		251,299
賃金											0		0
退職給付費用											116,282		116,282
賞与引当金繰入額											66,769		66,769
報償費											0		0
旅費											740		740
需用費											21,642		21,642
役務費											13,704		13,704
使用料及び賃借料											17,265		17,265
負担金補助及び交付金											0		0
公課費											0		0
減価償却費											20,301	0	20,301
経常費用計	474,819,805	638,184,420	957,365,975	339,254,373	2,923,631	2,586,092	3,514,703	1,990,703	0	2,420,639,702	2,383,472	0	2,423,023,174
当期経常増減額	256,635	269,194	284,474	502,734	122,449	1,579,258	1,148,297	△ 1,959,623	0	2,203,418	552	0	2,203,970
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
① 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	256,635	269,194	284,474	502,734	122,449	1,579,258	1,148,297	△ 1,959,623	0	2,203,418	552	0	2,203,970
一般正味財産期首残高												0	43,450,569
一般正味財産期末残高												0	45,654,539
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,526					0	△ 21,526	0	0	△ 21,526
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,526	0	0	0	0	0	△ 21,526	0	0	△ 21,526
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,086,112
(基本財産)													74,000,000
(車両運搬具補助金等)													86,112
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,064,586
(基本財産)													74,000,000
(車両運搬具補助金等)													64,586
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,719,125

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	348,023,847
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	13,853,230
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,494,800
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,543,472
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,170,049
流動資産合計				393,085,398
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	39,725,809
		山梨中央銀行富士見支店 投資有価証券 (譲渡性預金)	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	112,000,000
	車両運搬具	山梨中央銀行富士見支店 定期預金 公用車9台	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの 8台は公益目的事業に使用している	27,000,000 64,586
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	698,588
	ソフトウェア	ソフトウェア	責任技術者認定事業他に使用している	1,486,800
	リース資産	パソコンリース	責任技術者認定事業に使用している	5,040,000
固定資産合計				260,015,783
資産合計				653,101,181
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託) (峡東受託) (釜無川受託) (桂川受託) (責任技術者) (下水道啓発) (公共下水水質) (公共下水維持) 管理費 (管理費) 返納金	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分 責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分 下水道啓発事業の振込手数料等の未払い分 公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分 公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分 流域下水道受託事業の職員手当等の未払い分 流域下水道受託事業の県への返納金	56,708,696 79,074,339 107,625,663 42,053,262 168,906 48,522 48,838 67,011 24,763 53,100,472
	預り金	山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,494,800
	賞与引当金	役員に対するもの	H25. 12月～H26. 3月分の役職員の賞与の支払いに備えたもの	9,200,975
	リース債務	パソコンリース	H25. 4月～H26. 3月分のパソコンリースの支払い分	2,016,000
流動負債合計				351,632,247
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	178,725,809
	リース債務	パソコンリース	H26. 3. 31現在分のパソコンリースの支払い債務残	3,024,000
固定負債合計				181,749,809
負債合計				533,382,056

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のないもの（譲渡性預金）。取得価額を貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	170,843,599	7,882,210	0	178,725,809
車両運搬具	86,112	0	21,526	64,586
小 計	170,929,711	7,882,210	21,526	178,790,395
合 計	244,929,711	7,882,210	21,526	252,790,395

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,725,809	(0)	(0)	(178,725,809)
車両運搬具	64,586	(64,586)	(0)	(0)
小 計	178,790,395	(64,586)	(0)	(178,725,809)
合 計	252,790,395	(74,064,586)	(0)	(178,725,809)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,497,063	5,798,475	698,588
ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,000	25,200	1,486,800
車 両 運 搬 具	11,547,506	11,482,920	64,586
リ ー ス 資 産	10,080,000	5,040,000	5,040,000
合 計	29,636,569	22,346,595	7,289,974

7 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等

経常収益への振替額

減価償却費計上による振替額 21,526円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
	特定資産				
	退職給付引当資産	170,843,599	7,882,210	0	178,725,809
	車両運搬具	86,112	0	21,526	64,586
	特定資産計	170,929,711	7,882,210	21,526	178,790,395

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	170,843,599	7,882,210	0	0	178,725,809
賞与引当金	10,304,370	9,200,975	10,304,370	0	9,200,975